

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,821	29.0	1,344	—	1,317	—	47	△93.7
2021年3月期	14,587	15.1	△145	—	△135	—	750	23.4
(注) 包括利益	2022年3月期		290百万円 (△65.5%)		2021年3月期		842百万円 (56.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	0.66	—	0.2	4.8	7.1
2021年3月期	10.69	10.57	3.9	△0.5	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,712	20,571	77.0	288.09
2021年3月期	28,191	20,682	73.3	289.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,571百万円 2021年3月期 20,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	289	△2,277	△1,553	3,718
2021年3月期	87	△4,399	3,212	7,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	421	56.1	2.2
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	428	909.5	2.1
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,800	△5.4	700	△47.9	650	△50.6	458	872.5	6.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	71,405,570株	2021年3月期	71,335,172株
② 期末自己株式数	2022年3月期	571株	2021年3月期	155株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	71,383,937株	2021年3月期	70,239,131株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,389	30.8	866	—	1,199	—	236	△62.9
2021年3月期	10,999	9.5	△205	—	79	△73.9	636	169.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	3.31		—					
2021年3月期	9.06		8.96					

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,781	17,789	81.7	249.13
2021年3月期	23,258	17,937	77.0	251.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,789百万円 2021年3月期 17,912百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当社は、2022年5月20日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向け決算説明会を電話会議形式により、開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 今後の見通し	8
2. 経営方針及び対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における世界経済は、各国において経済活動の再開による回復が進む一方で、コロナウイルス変異株の感染再拡大懸念や、ロシア、ウクライナ情勢の深刻化による、エネルギー・原材料価格の急騰や物流コストの更なる上昇、急速なインフレ圧力に伴う金融市場の変動など、依然として先行きの見通せない状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、各国経済の回復に向けたインフラ投資や資源需要の増加に伴い、中国市場を除く主要地域において、建機の稼働時間と新車需要は高い水準で推移しており、当連結会計年度における当社の売上高は増加いたしました。しかしながら利益面では、世界的なコンテナ船の需要急増に伴う海上輸送費の高騰やその代替輸送手段としての航空費用の増加及びアルミや鋼材等の主要原材料価格の高騰により増益幅が減少しました。

また、当連結会計年度において、当社グループは、引き続きロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載したフィルタ製品の主要得意先への積極的な提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が開始されております。

さらに、主要市場である北米市場においては、世界最大手建機メーカーに対する当社の燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規提案・採用が進展し、中国市場においては、排ガス規制の導入を背景に、中国系建機メーカーへのリターンフィルタ製品を主軸とした当社製品の新規採用実績は増加しております。このような事業環境下で、本業である建機用フィルタ事業においては、当社の開発技術力を活かした新製品の販売拡大やシェア拡大による事業の安定化と更なる成長が見込まれます。一方、減益要因となっている物流コストや原材料価格の高騰、為替変動に対しては、サプライチェーンの見直しや生産地移管による安定した生産供給体制の構築を図るとともに、決済通貨の見直しによる為替マリーの強化を図り、収益性の改善に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、ビル・工場用エアフィルタの交換需要の低迷などにより減収減益となりましたが、経済活動の回復に伴いビル空調用フィルタ需要は回復傾向にあり、また、新規物件の着工件数の増加により収益の改善が見込まれます。また、新たにロングライフであり低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名：NanoWHELP）や溶菌・酵素エアフィルタの、オフィスビルや病院、工場、鉄道車両等への採用に向けた取り組みを加速させるとともに、欧米市場でのエアフィルタ性能の規格（米国規格ASHRAE、欧州規格EN等）を取得し、海外市場の開拓にも取り組んでまいります。

ヘルスケア事業においては、大幅な事業環境の変化に対応するため、抜本的な事業構造改革として、減損損失9億19百万円を特別損失として計上したことにより、通期では大幅な減収減益となりましたが、当第4四半期においては、商流の見直しや不採算製品のリストラを実行し、営業利益の確保を実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は188億21百万円（前年同期比29.0%増）となり、営業利益は13億44百万円（前年同期は1億45百万円の営業損失）、経常利益は13億17百万円（前年同期は1億35百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は47百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

2. 連結業績

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）業績について

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
外部売上高	14,587	18,821	4,234	29.0%
営業利益又は営業損失（△） （利益率）	△145 （△1.0%）	1,344 （7.1%）	1,490 —	—
経常利益又は経常損失（△） （利益率）	△135 （△0.9%）	1,317 （7.0%）	1,452 —	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 （利益率）	750 （5.1%）	47 （0.3%）	△703 —	△93.7%

売上高については、建機用フィルタ事業において、42.1%の増収となった一方で、エアフィルタ事業において1.2%の減収、ヘルスケア事業においては、35.4%の減収となり、全体では29.0%の増収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、世界的なロジスティクスの混乱による海上輸送費や航空運賃といった物流コストの継続的な高騰や、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰により減益となりました。一方で、売上高の大幅な増加に伴い、14億90百万円の増益となり、経常利益については、14億52百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、ヘルスケア事業において、固定資産について、減損損失9億19百万円を特別損失として計上したこと等により93.7%の減益となりました。

3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

当社は2020年9月より合成高分子系ナノファイバーを活用したヤマシン・オリジナルマスクの量産供給を本格的に開始したことに伴い、前連結会計年度より、新たに「ヘルスケア事業」を事業セグメントとして識別し、報告セグメントとして新設し記載する方法に変更しております。

また、「ヘルスケア事業」を新たな事業セグメントとして識別したことに伴い、各セグメントの業績及び全社費用をより的確に把握するため、当社の各報告セグメントに帰属しない本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の全社費用につきましては、全社費用を別掲することにより、前連結会計年度より所定のセグメントに配賦しない方法に変更しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(建機用フィルタ事業) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 業績について

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
外部売上高	10,970	15,592	4,622	42.1%
営業利益 (利益率)	1,289 (11.8%)	3,115 (20.0%)	1,825	141.6%

売上高については、建機の新車生産台数の増加、及び公共事業投資の増加に伴う建機の稼働時間、交換需要の増加により42.1%の増収となりました。

営業利益については、世界的なロジスティクスの混乱による海上輸送費や航空運賃といった物流コストの継続的な高騰や、原材料価格の高騰により減益となる影響がある一方、売上高の大幅な増加に伴い、141.6%の増益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 業績について

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
外部売上高	2,607	2,577	△30	△1.2%
営業利益 (利益率)	123 (4.7%)	70 (2.7%)	△53	△43.0%

売上高については、オフィスビルや工場等の稼働率低迷の影響により交換用フィルタ等の需要減少に伴い1.2%の減収となりました。

営業利益については、売上高の減少、セールスマックスの影響により、43.0%の減益となりました。

(ヘルスケア事業) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 業績について

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
外部売上高	1,009	651	△357	△35.4%
営業利益 (利益率)	△150 (△14.9%)	△329 (△50.6%)	△179	-

ヘルスケア事業については、新たな事業の開始に伴い、前連結会計年度の経営成績は2020年7月から2021年3月の9か月の業績を記載しております。

営業利益については、家庭用マスク市場における市場環境の変化に伴う、需要の大幅な減少により、営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比13億58百万円減少（前連結会計年度末比8.9%減）し、139億64百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が34億78百万円減少（前連結会計年度末比48.1%減）、その他が43百万円減少（前連結会計年度末比5.5%減）した一方で、商品及び製品が9億24百万円増加（前連結会計年度末比50.7%増）、原材料及び貯蔵品が8億27百万円増加（前連結会計年度末比70.3%増）、受取手形及び売掛金が4億10百万円増加（前連結会計年度末比9.6%増）したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1億20百万円減少（前連結会計年度末比0.9%減）し、127億47百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が17億87百万円減少（前連結会計年度末比63.9%減）、投資有価証券が9億83百万円減少（前連結会計年度末比97.3%減）、機械装置及び運搬具は6億33百万円減少（前連結会計年度末比35.8%減）した一方で、建物及び構築物が32億9百万円増加（前連結会計年度末比149.6%増）したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比9億5百万円減少（前連結会計年度末比16.3%減）し、46億34百万円となりました。その主な要因は、未払金が11億99百万円減少（前連結会計年度末比72.7%減）、短期借入金が6億円減少（前連結会計年度末比100.0%減）した一方で、その他が6億58百万円増加（前連結会計年度末比223.1%増）、支払手形及び買掛金が2億61百万円増加（前連結会計年度末比13.4%増）したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比4億62百万円減少（前連結会計年度末比23.5%減）し、15億6百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が4億3百万円減少（前連結会計年度末比26.4%減）したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比1億11百万円減少（前連結会計年度末比0.5%減）し、205億71百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億81百万円減少（前連結会計年度末比4.8%減）した一方で、為替換算調整勘定が2億26百万円増加（前連結会計年度末比252.3%増）したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より34億78百万円減少し、37億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億89百万円（前年同期は得られた資金87百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億37百万円、減価償却費の計上8億69百万円、減損損失9億19百万円、その他の増加1億93百万円があった一方で、棚卸資産の増加16億42百万円、法人税等の支払4億26百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億77百万円（前年同期は使用した資金43億99百万円）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出31億71百万円した一方で、投資有価証券の売却による収入9億68百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億53百万円（前年同期は得られた資金32億12百万円）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の返済6億円、配当金の支払4億28百万円、長期借入金の返済4億3百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	81.9	86.1	84.3	73.3	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	450.8	224.8	228.5	223.3	93.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.4	0.3	29.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	142.3	1,216.7	264.2	6.5	15.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向（注1）、配当利回り（注2）、総還元性向（注3）並びにDOE（株主資本配当率）（注4）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3円の配当を予定しております。なお、当期の年間配当は、中間配当金3円を含め、前期と同額である1株当たり6円となり、連結配当性向909.8%、配当利回り1.72%、総還元性向960.4%、DOE（株主資本配当率）2.1%となります。

次期の年間配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき1株当たり6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。これにより連結配当性向93.5%、配当利回り1.20%、総還元性向97.7%、DOE（株主資本配当率）2.1%となる見込みです。

(注1) 連結配当性向 = (配当金総額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益) × 100

(注2) 配当利回り = (1株あたり配当金 ÷ 期末日現在の株価) × 100

(注3) 総還元性向 = {(配当金総額 + 株主優待 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益} × 100

(注4) DOE（株主資本配当率） = (年間配当総額 ÷ 株主資本) × 100 = (ROE × 配当性向)

(5) 今後の見通し

2023年3月期の当社を取り巻く、建機用フィルタ事業においては、世界最大の市場である中国においては、市況の低迷により新車の販売台数は前年度を下回る見通しである一方、日本、北米、欧州、アジアといった各市場における建設機械市場の需要見通しは、一部欧州市場においてロシア、ウクライナ情勢の深刻化による影響が懸念されるものの、全体では引き続き堅調に推移する見通しです。

一方、サプライチェーンの混乱による物流コストや資材価格の高騰については依然として終息のめどが立たず、先行き不透明な状況が継続しています。

2023年3月期の建機用フィルタ事業の見通しについては、このような事業環境と当社の取り組みを踏まえ慎重に考慮し、海上輸送費や航空運賃の大幅な高騰や、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰が、当面の間継続して発生することを前提として保守的な見地から作成しており、今後の当社の業績にマイナスの影響が大きく見込まれることから、減収減益となる見通しです。

しかしながら、当社はこのような外部環境の変化によるリスクへの対策として、サプライチェーンの見直しや生産地移管による安定した生産供給体制の構築を図るとともに、為替や原材料調達における効果的な取引を実施し、為替や原材料調達の安定化を図ることで、収益性の改善に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、既存製品の交換需要の回復に加え、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの展開により、新規取引として、オフィスビルや工場、鉄道車両等への採用に向けた取り組みが進展しております。また、利益面では基幹システムの導入により原価管理体制の強化を図ることで、収益性の改善が見込まれることから増収増益となる見通しです。

ヘルスケア事業においては、今後、市場規模の大幅な縮小が見込まれる家庭用マスク市場において、当連結会計年度（2022年3月期）において、減損処理や商流の見直しをはじめとした事業構造改革の実施により、販売量の減少が見込まれる中でも営業利益の確保が図れる体制を構築いたしました。しかしながら、連結上の収益に与える影響額は極めて軽微であることから、ヘルスケア事業としての独立したセグメント開示から、建機用フィルタ事業の製品群に含めて開示することといたします。

2023年3月期連結業績予想につきましては、以上の状況を踏まえ、以下のとおりと致します。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル122円、1ユーロ137円を前提としております。

1. 2022年3月期の連結業績見通し

(単位：百万円)

	2022年3月期実績	2023年3月期見通し	増減額	増減率
外部売上高	18,821	17,800	△1,021	△5.4%
営業利益 (利益率)	1,344 (7.1%)	700 (3.9%)	△644	△47.9%
経常利益 (利益率)	1,317 (7.0%)	650 (3.7%)	△667	△50.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	47 (0.3%)	458 (2.6%)	410	872.5%

2. 事業セグメント別の業績見直し

(建機用フィルタ事業) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	2022年3月期実績	2023年3月期見直し	増減額	増減率
外部売上高	15,592	15,000	△592	△3.8%
営業利益 (利益率)	1,797 (11.5%)	660 (4.4%)	△1,137	△63.3%

売上高については、中国以外の主要国各市場における需要見直しは堅調に推移するものの、ロシア、ウクライナ情勢の深刻化による影響等先行き不透明な状況を加味し、3.8%の減収を見込んでおります。

営業利益については、海上輸送費や航空運賃の高騰、原材料価格の高騰影響が継続することを前提とし63.3%の減益を見込んでおります。

なお、2022年3月期実績営業利益については、全社費用として別掲していた本社の管理部門の一般管理費等の費用について、建機用フィルタ事業に属するものとして、当該事業の費用に含めております。

(エアフィルタ事業) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	2022年3月期実績	2023年3月期見直し	増減額	増減率
外部売上高	2,577	2,800	222	8.6%
営業利益 (利益率)	△123 (△4.8%)	40 (1.4%)	163	—

エアフィルタ事業については、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの拡大による既存及び新規顧客獲得により8.6%の増収を見込んでおります。

営業利益については、原価管理体制の強化を図る事により収益性の改善が見込まれることから40百万円の営業利益を見込んでおります。

なお、2022年3月期実績営業利益については、全社費用として別掲していた子会社の管理部門の一般管理費等の費用について、エアフィルタ事業に属するものとして、当該事業の費用に含めております

(ヘルスケア事業) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	2022年3月期実績	2023年3月期見直し	増減額	増減率
外部売上高	651	—	—	—
営業利益 (利益率)	△329 (△50.6%)	—	—	—

ヘルスケア事業については、当社の業績に与える影響度合いを考慮し、ヘルスケア事業としての独立したセグメント開示から、建機用フィルタ事業の製品群に含めて開示することといたします。

※ 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針及び対処すべき課題

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。

「仕濾過事」（ろかじにつかふる）には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの強化に努めてまいります。

(2) SDGsへの取り組み

昨今、企業に対する社会からの期待や責任は多岐にわたり、企業が果たす役割の重要度はますます高まっています。当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を掲げ、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方も合致しています。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループはサステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、組織体としてSDGs推進委員会である「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を立ち上げました。同委員会を通じ、経営理念である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新たな価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じ社会に貢献してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、経営戦略上の中長期的な目標として、「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げており、既存事業である建機用フィルタビジネス、エアフィルタビジネスの拡大に加え、ヘルスケアビジネス、アパレルビジネスや産業資材としての活用を踏まえた新規事業ポートフォリオの確立に取り組み、時価総額1兆円企業を目指し、中期的持続的成長を実現するために、次に掲げる課題に重点的に取り組んでまいります。

① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充や中国市場でのシェア拡大に加え、当社が確立した合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、様々な産業資材としての活用を踏まえた新たな事業の確立により、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

② 収益性の改善

当社グループでは、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project PAC 22」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで継続した収益性の改善を図ってまいります。

③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

④ ガバナンスの更なる充実

当社グループは、持続的な事業成長と中期的企業価値の最大化を図ることを目的に、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して実施しております。また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を立ち上げました。同委員会を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）について、当社グループは国内外における動向などの情報収集を行っております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,229,536	3,750,869
受取手形及び売掛金	4,285,615	4,696,056
商品及び製品	1,823,815	2,748,254
仕掛品	21,101	22,077
原材料及び貯蔵品	1,177,010	2,004,958
その他	785,943	742,372
流動資産合計	15,323,023	13,964,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,144,997	5,354,734
機械装置及び運搬具（純額）	1,766,458	1,133,340
工具、器具及び備品（純額）	220,170	265,086
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	2,795,111	1,008,033
その他（純額）	250,246	211,424
有形固定資産合計	10,813,805	11,609,441
無形固定資産		
ソフトウェア	284,260	197,101
その他	45,867	39,617
無形固定資産合計	330,127	236,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010,092	26,890
退職給付に係る資産	—	8,815
繰延税金資産	462,887	552,630
差入保証金	91,126	90,628
その他	160,430	222,615
投資その他の資産合計	1,724,536	901,580
固定資産合計	12,868,469	12,747,740
資産合計	28,191,493	26,712,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,952,884	2,213,951
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	1,649,393	449,479
未払法人税等	239,627	208,173
賞与引当金	239,160	234,130
役員賞与引当金	—	41,985
資産除去債務	160,000	128,928
返品調整引当金	57	—
その他	295,290	954,159
流動負債合計	5,539,793	4,634,187
固定負債		
長期借入金	1,529,673	1,126,293
退職給付に係る負債	225,254	232,854
資産除去債務	1,060	—
その他	213,229	147,609
固定負債合計	1,969,217	1,506,757
負債合計	7,509,011	6,140,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,448,593	6,473,936
資本剰余金	6,188,593	6,213,936
利益剰余金	7,948,908	7,567,780
自己株式	△164	△164
株主資本合計	20,585,930	20,255,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,758	△628
為替換算調整勘定	89,834	316,524
その他の包括利益累計額合計	72,075	315,896
新株予約権	24,475	—
純資産合計	20,682,481	20,571,385
負債純資産合計	28,191,493	26,712,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,587,326	18,821,949
売上原価	8,784,551	11,218,218
売上総利益	5,802,774	7,603,731
販売費及び一般管理費	5,948,474	6,259,281
営業利益又は営業損失(△)	△145,699	1,344,449
営業外収益		
受取利息	656	4,916
受取配当金	558	536
解約返戻金	—	3,200
スクラップ売却益	4,208	6,918
リース債務免除益	5,594	—
補助金収入	26,435	—
その他	12,423	23,078
営業外収益合計	49,876	38,649
営業外費用		
支払利息	14,307	19,340
為替差損	9,023	40,517
その他	16,332	6,129
営業外費用合計	39,663	65,988
経常利益又は経常損失(△)	△135,486	1,317,111
特別利益		
受取和解金	795,026	—
固定資産売却益	472,449	13,739
受取保険金	—	30,571
特別利益合計	1,267,475	44,310
特別損失		
事業構造改革費用	—	9,626
災害による損失	—	35,397
工場移転費用	63,102	—
固定資産除売却損	73,989	18,383
減損損失	38,992	919,685
投資有価証券売却損	—	31,690
研究所移転費用	—	9,293
特別損失合計	176,084	1,024,078
税金等調整前当期純利益	955,904	337,343
法人税、住民税及び事業税	261,930	394,056
法人税等調整額	△56,596	△103,805
法人税等合計	205,333	290,250
当期純利益	750,570	47,093
親会社株主に帰属する当期純利益	750,570	47,093

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	750,570	47,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,132	17,129
為替換算調整勘定	110,203	226,690
その他の包括利益合計	92,071	243,820
包括利益	842,641	290,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842,641	290,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,434,127	5,174,127	7,613,595	△164	18,221,686
当期変動額					
新株の発行	1,014,465	1,014,465			2,028,931
剰余金の配当			△415,257		△415,257
親会社株主に帰属する当期純利益			750,570		750,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,014,465	1,014,465	335,312	—	2,364,244
当期末残高	6,448,593	6,188,593	7,948,908	△164	20,585,930

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	374	△20,369	△19,995	—	18,201,690
当期変動額					
新株の発行			—		2,028,931
剰余金の配当			—		△415,257
親会社株主に帰属する当期純利益			—		750,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,132	110,203	92,071	24,475	116,546
当期変動額合計	△18,132	110,203	92,071	24,475	2,480,791
当期末残高	△17,758	89,834	72,075	24,475	20,682,481

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,448,593	6,188,593	7,948,908	△164	20,585,930
当期変動額					
新株の発行	25,343	25,343			50,686
剰余金の配当			△428,221		△428,221
親会社株主に帰属する当期純利益			47,093		47,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	25,343	25,343	△381,128	—	△330,441
当期末残高	6,473,936	6,213,936	7,567,780	△164	20,255,489

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△17,758	89,834	72,075	24,475	20,682,481
当期変動額					
新株の発行			—		50,686
剰余金の配当			—		△428,221
親会社株主に帰属する当期純利益			—		47,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,129	226,690	243,820	△24,475	219,345
当期変動額合計	17,129	226,690	243,820	△24,475	△111,096
当期末残高	△628	316,524	315,896	—	20,571,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,904	337,343
減価償却費	722,812	869,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,117	△6,995
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,700	41,985
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△25,337	7,437
受取利息及び受取配当金	△1,214	△5,452
支払利息	14,307	19,340
為替差損益 (△は益)	△73,011	2,076
リース債務免除益	△5,594	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△398,459	4,644
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	31,690
工場移転費用	63,102	—
受取和解金	△795,026	—
受取保険金	—	△30,571
事業構造改革費用	—	9,626
災害による損失	—	35,397
減損損失	38,992	919,685
研究所移転費用	—	9,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△814,381	△269,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,140,642	△1,642,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	678,488	152,532
その他	255,449	193,861
小計	△503,192	679,331
利息及び配当金の受取額	1,069	5,327
利息の支払額	△14,003	△19,332
法人税等の支払額	△130,479	△426,312
法人税等の還付額	1,938	38,963
工場移転費用の支払額	△63,102	—
和解金の受取額	795,026	—
受取保険金の受取額	—	30,571
事業構造改革費用の支払額	—	△9,626
研究所移転費用の支払額	—	△9,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,254	289,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	968,309
有形固定資産の取得による支出	△4,335,994	△3,171,865
有形固定資産の売却による収入	842,049	40,241
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
無形固定資産の取得による支出	△84,455	△45,713
長期預金の預入による支出	△11,015	—
長期預金の解約による収入	284,010	—
その他	△94,043	△68,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,399,449	△2,277,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△600,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△192,486	△403,380
社債の償還による支出	△200,000	—
新株予約権の発行による収入	31,445	—
株式の発行による収入	1,979,963	—
リース債務の返済による支出	△71,209	△97,444
配当金の支払額	△415,170	△428,230
自己新株予約権の取得による支出	—	△24,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,212,542	△1,553,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,623	62,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,004,028	△3,478,666
現金及び現金同等物の期首残高	8,201,564	7,197,536
現金及び現金同等物の期末残高	7,197,536	3,718,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。当該変更による減少額38,800千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。

なお、当該見積りの変更により当連結会計年度の営業利益及び経常利益が12,934千円、税金等調整前当期純利益が38,800千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は2020年9月より合成高分子系ナノファイバーを活用したヤマシン・オリジナルマスクの量産供給を本格的に開始したことに伴い、前連結会計年度より、新たに「ヘルスケア事業」を事業セグメントとして識別し、報告セグメントとして新設し記載する方法に変更しております。

また、「ヘルスケア事業」を新たな事業セグメントとして識別したことに伴い、各セグメントの業績及び全社費用をよりの確に把握するため、当社の各報告セグメントに帰属しない本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の全社費用につきましては、全社費用を別掲することにより、前連結会計年度より所定のセグメントに配賦しない方法に変更しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建機用フィルタ事業」は、主に建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタの開発・製造・販売を行っております。

「エアフィルタ事業」は、主にエアフィルタの開発・製造・販売を行っております。

「ヘルスケア事業」は、主に合成高分子系ナノファイバーを活用したヤマシン・オリジナルマスクの開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,970,075	2,607,505	1,009,744	14,587,326	—	14,587,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,012	—	2,012	△2,012	—
計	10,970,075	2,609,517	1,009,744	14,589,338	△2,012	14,587,326
セグメント利益又は 損失 (△)	1,289,812	123,533	△150,375	1,262,970	△1,408,670	△145,699

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,592,895	2,577,178	651,876	18,821,949	—	18,821,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,592,895	2,577,178	651,876	18,821,949	—	18,821,949
セグメント利益又は 損失 (△)	3,115,666	70,403	△329,578	2,856,491	△1,512,041	1,344,449

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	289円59銭	288円09銭
1株当たり当期純利益	10円69銭	0円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10円57銭	一銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	750,570	47,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	750,570	47,093
期中平均株式数(株)	70,239,131	71,383,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	776,637	—
(うち新株予約権(株))	(776,637)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。